

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約47億円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コストは、約1,865億円となり、前年比約4億円の増加(業務コストは主に競艇の払戻金の減少により、移転支出コストは社会保障関係経費の増加により)となりました。一方、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益は約454億円と前年比約43億円減少(主に競艇売上収益の減少により)し、純行政コストは、前年度から約47億円増の約1,411億円となりました。



平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位:百万円

勘定科目	26年度	25年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	24,541	23,617	924
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,151	16,010	141
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	47,760	51,381	▲ 3,621
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	98,073	95,162	2,911
経常費用(総行政コスト)	186,525	186,170	355
使用料・手数料など	45,413	49,739	▲ 4,326
経常収益	45,413	49,739	▲ 4,326
純経常費用(純行政コスト)	141,112	136,431	4,681

資金収支計算書

基礎的財政収支は約22億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は前年比約10億円減少したものの約22億円の黒字を確保しました。

この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、一般会計で地方債残高が増加しているものの、公営企業会計で企業債等の返済を進めているため、約31億円のマイナスとなり、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、当期資金収支は約9億円の赤字となりました。



平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位:百万円

勘定科目	26年度	25年度	前年比
期首資金残高	10,183	10,053	130
経常的収入 市税、国庫補助金など	196,629	196,713	▲ 84
経常的支出 人件費、補助金など	178,015	177,682	333
経常的収支	18,614	19,031	▲ 417
資本的収入 金融資産償還収入など	2,135	1,579	556
資本的支出 金融資産形成支出など	18,546	17,396	1,150
資本的収支	▲ 16,411	▲ 15,817	▲ 594
基礎的財政収支	2,203	3,214	▲ 1,011
財務的収入 公債発行収入など	15,925	16,353	▲ 428
財務的支出 公債元利償還支出など	18,993	19,437	▲ 444
財務的収支	▲ 3,068	▲ 3,084	16
当期資金収支	▲ 864	130	▲ 995
期末資金残高	9,319	10,183	▲ 865

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約237億円目減り

事業用資産への投資が充実しているものの、これまでに整備してきた資産の減価償却や地方公営企業の会計制度変更により、最終的に純資産が約237億円減少しました。

地方公営企業の会計制度変更などによるその他純資産の減少約147億円を除いた津市の実質的な純資産の減少は約90億円であり、減少幅は対前年度比較で約9億円抑えられました。



平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位:百万円

勘定科目	26年度	25年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	180,859	175,681	5,178
財源の使途(純経常費用、インフラ資産形成財源措置など)	180,217	174,588	5,629
財源変動の部	642	1,093	▲ 451
固定資産の減少	▲ 27,018	▲ 27,079	61
固定資産の増加	17,835	15,001	2,834
固定資産の変動(減価償却費など)	▲ 9,183	▲ 12,078	2,895
長期金融資産の変動など	▲ 493	1,191	▲ 1,684
資産形成充当財源変動の部	▲ 9,676	▲ 10,887	1,211
その他の純資産変動の部	▲ 14,658	▲ 87	▲ 14,571
当期変動額合計	▲ 23,692	▲ 9,881	▲ 13,811
当期末残高	613,318	637,010	▲ 23,692